

令和2年度

事業報告、財産目録、貸借対照表、損益計算書、
剰余金処分案及び不足金処理案について

1 総代会に対する理事の提出書

総代会に対する理事の提出書

令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案を別記のとおり総代会に提出いたします。

令和3年6月17日

東京都農業共済組合

組合長理事	澤井	保人
副組合長理事	加藤	篤司
専務理事	安田	弘
理事	清水	陸央
理事	土屋	茂
理事	矢ヶ崎	静代
理事	和田	洋介

2 監事の意見書

監 事 の 意 見 書

監事監査規則第9条の規定により、令和2年度決算監査を行った結果、共済掛金及び事務費賦課金の徴収、共済金の支払い並びに合計残高試算表をはじめとする経理処理については、当組合の諸規則等に基づいて適正に行われていることを認める。

また、農業共済事業においても、事業計画に対する執行状況や加入申込から損害評価、共済金の支払いまでの一連の業務などを監査した結果、適正に行われていることを認める。

なお、組合の事業の3つの柱である収入保険については、当初の加入目標を大きく下回った。令和3年度限りの東京都の収入保険加入推進事業を最大限活用し、組合一丸となって周知・広報活動に注力し、目標達成に努めること。

令和3年5月27日

東京都農業共済組合

代表監事	五十嵐	透
監 事	平 野	博

3 事業概要

国は、農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化、スマート農業の実現と強い農業基盤作り、担い手への農地集積・集約化等により「強い農林水産業」と「美しい活力ある農山漁村」の実現を目指し政策を進めている。また、加えて、自然災害が多発する中、農業保険の加入拡大による「備えあれば憂いなし」の農業生産体制の構築を求めている。

令和2年度も全国的に時と場所を選ばず災害は発生しており、7月には九州地方の豪雨、年末年始の豪雪、東日本大震災の余震とされる地震が福島県沖に発生するなど災害が発生した。幸いにも関東地方では、台風が上陸することがなく近年の中では比較的自然災害が少ない年となった。

一方、これまで農業被害のリスクとして想定していなかった新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、2回の緊急事態宣言が発令され人々は生活様式を大きく変えることを強いられる1年となった。これにより農業にも大きな影響を与え、学校の休校による給食の停止、飲食店の休業要請などにより農産物の供給先が失われたことによる収入減少となる事態となった。新型コロナウイルス感染症は、1年経った現在でも終息する兆しが見えず、対面での推進活動、制度説明会の開催、島しょ地域への出張推進などの組合の推進活動が阻まれている。

この様な中、本組合では、「安心の未来」拡充運動に基づき「備えあれば憂いなし」の生産体制を都内の農家に広めるため農業保険の加入率拡大に取り組んだ。特に、重点推進事業の一つである農業経営収入保険は、目標を440経営体に掲げ、果樹、野菜、花き生産者を中心に戸別推進を展開するとともに東京都並びに関係団体等の協力の基に「東京都収入保険推進協議会」を7月に設立し都内の農家に広く制度のPR活動を行った。

園芸施設共済では、農林水産省が示す加入戸数率80%を目途に加入推進を行い、また、農家ニーズを踏まえた制度改正を9月に実施して補償の充実を図った制度の加入推進を実施した。

組合運営では、「実施体制の改善計画」に基づく組織体制の改善に取り組み、効率的で効果的な事業運営に向けた方針を明確にした。更に、令和2年度も本組合の経営強化支援事業の継続のため12月に東京都知事とのヒアリングを実現し事業の継続要請を行うとともに新たに収入保険事業の加入支援事業の要請を行い、令和3年度より収入保険への初回加入時の保険料半額補助が実現されることとなった。

(1) 「実施体制の改善計画」の具体的方策に基づく効率的で効果的な組織運営

令和4年度を目的としたNOSA I東京の在り方を検討した「実施体制の改善計画」及びこの計画に基づく詳細な取組みを明記し「実施体制の改善計画」に基づく具体的な方策による組織の運営体制の見直しを行った。

具体的には、役員体制の見直し、総代体制の見直し、島しょ推進体制の見直し、財務健全化など10項目について改善を行い、規程の改正が必要でないものから随時実行した。

(2) 「安心の未来」拡充運動による充実強化

多くの農家・組合員が農業保険を活用出来ないことは、東京農業・農家にとって大きなデメリットであることを役職員が再認識し加入推進に取り組んだ。

運動では、「備えあれば憂いなし」の生産体制の構築を目指し、重点推進事業である園芸施設共済、任意共済事業並びに収入保険事業の目標達成にウェイトを置き、各地域班が地域の特色にあった具体的な事業計画を立て事業推進に取り組んだ。

事業名		運動目標	令和2年度 実績	目標 達成率
農作物共済	水稻	加入面積 4,300 a	4,909.6 a	114.2%
	陸稲	加入面積 31 a	26.1 a	84.2%
	麦	加入面積 140 a	193.5 a	138.2%
家畜共済	死亡廃用共済	加入頭数 3,312 頭	3,712 頭	112.0%
	疾病傷害共済	加入頭数 1,985 頭	1,775 頭	89.4%
果樹共済		加入面積 80 a	435.8 a	544.7%
園芸施設共済		加入面積 11,944 a	12,055 a	100.0%
建物共済		共済金額 400 億円	354 億円	88.5%
農機具共済		共済金額 3.3 億円	4.0 億円	121.2%
収入保険		加入戸数 440 戸	202 戸	45.9%

(3) 収入保険事業の加入拡大

収入保険の普及拡大は、農家・組合員の農業経営の安定に繋がるとともに、組合の財務状況の改善にも大きく貢献する。このため、新たなリスクである新型コロナ

ウィルス感染症による農業収入の減少にも補填できる制度であることを前面に打ち出し加入推進に取り組んだ。

また、7月には東京都、東京都野菜生産団体連絡協議会、J A東京青壮年組織協議会、東京農業協同組合中央会、東京都農業会議を構成員として「東京都収入保険推進協議会」を設置し、都内の関係団体が協力した推進体制を構築した加入推進を行った。

更に、新型コロナウイルス感染症の拡散防止を目途に収入保険制度の説明動画（DVD）を作成して、農家・組合員、各J Aへ配布するとともに健康管理センターで動画再生を依頼するなどの活動を行った。

（４）園芸施設共済事業の加入拡大

農林水産省は、園芸施設共済の戸数加入率 80%を目途に加入推進に取り組む目標を掲げた。この目標達成のため、農家それぞれの農業経営に即した園芸施設共済への加入を目的に9月に付保割合の引き上げ、復旧費用特約の補償の引上げ、小損害不填補の細分化などの農家ニーズを踏まえた制度と改正を実施した。

本組合では、東京都による補助事業施設を中心に加入推進を行い、また、未加入者情報を活用した戸別推進を行うとともに令和元年度に導入された集団加入による一斉受付などの仕組み見直しを最大に活用しJ A等の関係機関と連携した加入推進により加入率の向上に努めた。

（５）任意共済事業の加入拡大

組合の財務状況を改善するための自主財源の確保において任意共済は重要な役割を果たしている。近年の自然災害により関心が高まった結果、総合共済の目標共済金額は達成したものの全体での目標共済金額の達成には至らなかった。本年度は、関係が希薄化している建物共済推進委員会に対し定期的に訪問し関係構築を図るとともに建物共済の加入拡大に努めた。

なお、農機具共済は、本年度も東京都の補助事業に対し加入推進を実施して本年度の目標共済金額を達成した。

（６）コンプライアンス態勢の強化

多額の国費により組織運営をしている本組合は、コンプライアンスは常に高い意識を持って業務執行を行わなければならない。

継続的なコンプライアンス態勢を確実に維持していくためのアクションプログ

ラムを策定し、重点課題とした内部検査を年間2回（12月・3月）実施して適正な事務処理の再認識を行った。また、コンプライアンス強化月間を1月に設けコンプライアンス遵守の意識向上を図った。更に、コンプライアンス改善委員会を3月に開催して役職員のコンプライアンス遵守の意識向上を図った。

（7）広報・広聴活動の強化

前年度に引き続き農業共済事業と収入保険事業の両制度を活用し、保険無加入農家を一人でも出さない「備えあれば憂いなし」の幅広い農業生産体制を構築するため、年間3回の「広報NOSA I 東京」を発行し、農家・組合員に両制度のPR並びに本組合の活動について広報を行った。

また、農業共済新聞の購読者の拡大では、各事業で組合員に対し郵送する書類に農業共済新聞のPRチラシ等を同封して購読者の増加を図った。

各事業報告書

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（１）農作物共済関係

東京都における水稲共済の実績は農家の高齢化等による廃業のため、減少傾向が続いており、令和2年度の水稲は前年度引受より9戸減少（前年比96.1％）、引受面積は208.4a減少（前年比95.9％）となった。このうち、5戸163.9aは収入保険への移行によるものであり、これらを除外した前年比加入率は戸数では98.2％、面積では99.1％である。

陸稲及び麦は昨年と同様の引受戸数となった。

被害では、水稲においてイノシシによる獣害、強風による倒伏被害、天候不順に伴ういもち病が発生した。

（引 受）

年産	項 目 共済目的	組 合 員 数	引 受 面 積	引 受 収 量	共 済 金 額	徴 収 金 共 済 掛 金 (A)	交 付 金 又 は 納 入 保 険 料 (B)	手 共 済 掛 金 (A) ± (B)
		人	a	kg	円	円	円	円
2年産	水 稲	219	4,909.6	136,647	22,314,885	8,233		
	陸 稲	1	26.1	287	47,355	1,590		
	麦	2	193.5	3,517	59,789	38		
	計	延 222 実 221					交 9,709	19,570
3年産	麦	2	193.5	3,517	63,306	438	交 435	873

参考（前年度対比）

共済目的	項 目	引 受 戸 数		引 受 面 積		引 受 収 量		共 済 金 額	
		戸	%	a	%	kg	%	円	%
水 稲		-9	96	-208	96	-6,186	96	-1,027,938	96
陸 稲		0	100	-4	86	-53	84	-8,745	84
麦		0	100	0	100	0	100	0	100

（被 害）

共済目的	項 目	被害組合員数	共 済 減 収 量	共 済 金	共 済 金 共済金額
		人	kg	円	%
水 稲		3	514	84,810	0.380
陸 稲		0	0	0	0.000
麦		0	0	0	0.000
計	延	3	514	84,810	0.378

（支 払）

共済目的	項 目	支 払 月 日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払 共済金 共済金
				保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
水 稲	令和2年12月25日から 令和2年12月25日まで		円 84,810	円	円 16,316	円 68,494	円 0	円 0	% 100.0
陸 稲	平成 - 年 - 月 - 日 平成 - 年 - 月 - 日		円 0		円 0	円 0	円 0	円 0	円 0.0
麦	平成 - 年 - 月 - 日 平成 - 年 - 月 - 日		円 0		円 0	円 0	円 0	円 0	円 0.0
計			円 84,810	円 0	円 16,316	円 68,494	円 0	円 0	円 0.0

参考

区分	項目	水	陸	麦
		稲	稲	
組合当初評価高報告書提出	令和2年12月24日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
農水省認定指令書受領	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
保険金請求書及び損害評価書提出	令和2年12月24日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
共 済 金 支 払	令和2年12月25日から	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日
	令和2年12月25日まで	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日

(2) 家畜共済

令和2年度の引受実績は、死亡廃用共済の搾乳牛・育成乳牛では2戸減少し38戸(前年対比95%)、引受頭数では、搾乳牛が105頭増加し1,412頭(前年対比108%)、育成乳牛等は、441頭減少し277頭(前年対比39%)となった。一方、繁殖用雌牛では1戸増加し17戸(前年対比106%)、引受頭数は、9頭増加し143頭(前年対比107%)となった。育成・肥育牛等では2戸増加し41戸(前年対比105%)、引受頭数は、534頭減少し410頭(前年対比43%)となった。種豚は約20年ぶりの加入となり、1戸12頭が加入した。加入頭数の増減は制度改正によるものであり、牛の飼養状況に大きな変化はない。なお、肉用牛においては都内の肉牛農家すべてが共済へ加入した。

疾病傷害共済では、乳用牛が2戸減少し39戸(前年対比95%)、引受頭数が9頭増加し1,394頭(前年対比101%)、肉用牛が12戸増加し33戸(前年対比157%)、引受頭数が18頭増加し381頭(前年対比105%)となった。疾病傷害共済においても戸数及び頭数の増減は制度改正によるものである。なお、肉牛の疾病障害共済は、酪農家が乳用種のオスや交雑種の子牛の治療に必要な性を感じたため増加した。

死廃事故実績では、28頭減少し214頭(前年対比88%)、支払共済金が4,232,638円減少し19,418,596円(前年対比82%)、疾病傷害事故実績では、188件減少し1,077件(前年対比85%)、支払共済金が2,493,401円減少し17,836,835円(前年対比88%)となった。事故が減少した要因として、損害防止事業を大学と協力して行い、効率かつ効果的な事業に改善したことがあげられる。また、家畜保健衛生所との連携強化により、病畜への的確な治療、組合員への適切な飼養管理指導が実施できた。

(引 受)

項 目		有資格 頭 数	事業計 画 頭 数	引受 戸 数	引受 頭 数	B／A	共済金額	徴収 共済掛金	納入 保険料	交付金	手持 共済掛金
区 分			A		B			C	D	E	C + (E - D)
死 廃 共 済		頭	頭	戸	頭	%	円	円	円	円	円
	搾乳牛	1,340	1,307	38	1,412	108.0	214,426,300	0			
	育成乳牛	810	718	38	277	38.6	125,424,850	582,885			
	(子牛等)	0	64	(23)	646	1,009.4					
	繁殖用雌牛	144	134	17	143	106.7	25,527,520	416,955			
	育成・肥育牛	1,200	944	41	410	43.4	174,377,290	2,225,578			
	(子牛等)	0	133	(39)	812	610.5					
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	育成・肥育馬	3	3	0	0	0.0	0	0			
	種豚	100	9	1	12	133.3	740,800	16,562			
肉豚	2,000	0	0	0	0.0	0	0				
計		5,597	3,312	135	3,712	112.1	540,496,760	3,241,980	0	11,760,352	15,002,332
病 傷 共 済	乳用牛	1,385	1,385	39	1,394	100.6	26,674,000	9,146,684			
	肉用牛	500	359	33	381	106.1	1,824,809	302,211			
	一般馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	100	9	0	0	0.0	0	0			
	計		1,985	1,753	72	1,775	101.3	28,498,809	9,448,895	0	8,613,071
合 計		7,582	5,065	207	5,487	108.3	568,995,569	12,690,875	0	20,373,423	33,064,298

※有資格頭数は当初予算事業計画による

(事 故)

項 目 区 分	死亡廃用共済				
	死亡 頭数	法令殺 頭数	廃用 頭数	総頭数	支払共済金
	頭	頭	頭	頭	円
搾 乳 牛	49	0	70	119	13,419,770
育 成 乳 牛	5	0	1	6	481,330
(子 牛 等)	26	0	0	26	653,100
繁 殖 用 雌 牛	7	0	2	9	1,116,264
育 成 ・ 肥 育 牛	4	0	2	6	858,100
(子 牛 等)	48	0	0	48	2,890,032
繁 殖 用 雌 馬	0	0	0	0	0
育 成 ・ 肥 育 馬	0	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0	0
肉 豚	0	0	0	0	0
合 計	139	0	75	214	19,418,596

項 目 区 分	疾病傷害共済	
	件数	支払共済金
	件	円
乳 用 牛	1,019	17,226,191
肉 用 牛	58	610,644
一 般 馬	0	0
種 豚	0	0
種 雄 牛	0	0
種 雄 馬	0	0
合 計	1,077	17,836,835

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数 又は回数	経費概算	備考
健 康 検 査	家畜の健康検査	令和2年04月～ 令和3年03月	乳牛 1,756頭 肉牛 70頭	0円	
予 防 衛 生 処 置	金属異物性疾患の予防のため の磁石投与	令和2年10月～ 令和3年03月	乳牛 230頭 肉牛 0頭	154,580円	指定獣医師とともに実施
講 習 会 等	—	—	—	0円	
飼 養 管 理 指 導	乳質改善 繁殖検診	令和2年04月～ 令和3年03月	乳牛 28戸 肉牛 2戸	976,613円	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
そ の 他	—	—	—	0円	
			合計	1,131,193円	

(特定損害防止)

実施種目 家畜の種類	繁殖障害	周産期疾患	乳房炎	運動器疾患	呼吸器疾患	頭数計	経費計	摘要
	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置			
乳 牛	134頭	143頭	53頭	0頭	0頭	330頭	841,530円	
肉 牛	—	—	—	7頭	0頭	7頭		
合 計	134頭	143頭	53頭	7頭	0頭	337頭		

(3) 果樹共済関係

果樹共済加入者においては、組合員ニーズに対応すべく、提案型推進を行っている。果樹共済の加入率は農業経営収入保険への移行に伴い大幅に減少している。令和2年度（令和3年産）の実組合員数は25戸、引受面積435.8aとなっている。

被害状況は、ナシの開花期間中（3月29日）に降雪を受け、結実不良および傷果の被害【寒害：78.9%】、7月の低温・寡照および多雨により品種「稲城」・「豊水」のみつ症（水浸果）の被害【その他気象上の要因：17.9%】、5月中旬の降雨により一部で黒星病が発生している【病害：3.2%】。半相殺減収総合一般方式、半相殺減収総合短縮方式の両方式において異常被害となっている。

(引 受)

年 度	方 式	項 目 果樹共済 保険区分	組 合 員 数	引 受 面 積	標 準 収 穫 量 共済価額(標準収穫金額)	共 済 金 額	徴 収 共 済 掛 金 (A)	交 付 金 又 は 納 入 保 険 料 (B)	果 樹 還 付 手 支 払 金 (C)	持 共 済 掛 金 A) ± (B) - (C)
2 年 産	一 般 短 縮	な し	延 14 人	a	30,272 kg	円	円	円	円	円
			実 7	152.8	17,418,088 円	11,497,000	309,032	納 152,940	0	156,092
		な し	延 39 人	a	94,937 kg	円	円	円	円	円
			実 24	442.1	59,528,622 円	35,006,000	714,955	納 360,070	0	354,885
産		計	延 53		125,209 kg		円	円	円	
			実 31	594.9	76,946,710 円	46,503,000	1,023,987	納 513,010	0	510,977
3 年 産	一 般 短 縮	な し	延 9 人	a	13,760 kg	円	円	円	円	円
			実 5	85.4	7,609,166 円	4,671,000	124,817	納 55,069	0	69,748
		な し	延 33 人	a	72,398 kg	円	円	円	円	円
			実 20	350.4	45,133,268 円	27,956,000	622,582	納 220,667	0	401,915
産		計	延 42		86,158 kg		円	円	円	
			実 25	435.8	52,742,434 円	32,627,000	747,399	納 275,736	0	471,663

(被 害)

方 式	項 目 果樹共済 保険区分	被害組合員数	認 定 減 収 量	共 済 金	保 険 金	共 済 金 共済金額
一 般	な し	人	kg	円	円	%
		4	10,484	2,555,430	2,118,767	22.2
短 縮	な し	10	17,242	3,489,230	2,587,274	10.0
計		14	27,726	6,044,660	4,706,041	13.0

(支 払)

方式	項目 果樹共済 保険区分	支 払 月 日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金
				保 険 金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	そ の 他	
一般	な し	12月25日から	円	円	円	円	円	円	%
		12月25日まで	2,555,430	2,118,767	156,092	0	0	280,571	100
短縮	な し	12月25日から	円	円	円			円	%
		12月25日まで	3,489,230	2,587,274	354,885	0	0	547,071	100
計			円	円	円	円	円	円	%
			6,044,660	4,706,041	510,977	0	0	827,642	100

(4) 園芸施設共済関係

○引受の概要

令和2年度は、東京都の補助事業及び平成30年、令和元年の台風等の被害に対する国の支援事業の加入推進、近年の大規模自然災害により農家の危機管理意識の高まり、戸数で125戸の増加（前年対比107.0%）、棟数で112棟の増加（前年対比102.3%）、面積で28,935㎡の増加（前年対比102.5%）であった。しかし、施設の減価償却により共済金額で191,496千円の減少（前年対比97.0%）、手持共済掛金で1,017,410円の減少（前年対比97.9%）であった。

○被害の概要

令和2年度は、10月の台風第14号により、島しょ地域の一部に被害が発生したが大規模な自然災害が発生しなかったため、年間の被害実績は、被害戸数105戸、被害棟数129棟、支払共済金10,239,007円であり、戸数で270戸の減少（前年対比28.0%）、棟数で553棟の減少（前年対比18.9%）、共済金で94,438,203円減少（前年対比9.8%）であった。

(引 受)

項 目 施設区分		引 受 組合員数 棟 数		設置面積 ㎡	共 済 価 額 円	共 済 金 額 円	徴収共済掛金 (A) 円	交付金 (B) 円	手持 共済掛金 (A) ± (B) 円
ガラス室	I 類 (木造)								
	II 類 (鉄骨)	95	170	58,436	856,909,000	687,785,000	969,986	631,195	1,601,181
プラスチックハウス	I 類 (木竹)								
	II 類 (パイプ)	972	3,064	454,966	2,243,492,000	1,782,293,000	18,020,943	6,964,533	24,985,476
	III 類 (鉄骨下)	443	1,037	234,601	1,904,863,000	1,497,122,000	7,045,624	3,911,109	10,956,733
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	85	126	74,639	622,779,000	487,827,000	1,773,704	1,258,184	3,031,888
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	101	157	73,115	973,121,000	776,028,000	1,116,295	636,346	1,752,641
	V 類 (鉄骨上)	80	123	68,470	946,846,000	733,662,000	635,897	447,630	1,083,527
	VI 類 (雨よけ等)	60	177	65,617	236,024,000	180,154,000	1,691,828	1,343,998	3,035,826
	VII 類 (多目的ネット)	76	110	175,750	156,902,000	123,800,000	823,426	487,685	1,311,111
計		1,912	4,964	1,205,594	7,940,936,000	6,268,671,000	32,077,703	15,680,680	47,758,383

(共済目的の種類別、施設区分別、棟数、面積、共済金額内訳)

項 目 施設区分		施設内農作物を共済目的とする園芸施設共済						その他の園芸施設共済		
		一 般			病 虫 害 事 故 除 外					
		引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額
ガラス室	I 類	棟	m ²	円	棟	m ²	円	棟	m ²	円
	II 類	16	10,869	160,957,000	13	7,250	74,100,000	141	40,317	452,728,000
プラスチックハウス	I 類									
	II 類	76	13,187	48,394,000	30	4,891	20,293,000	2,958	436,888	1,713,606,000
	III 類	33	5,736	32,125,000	0	0	0	1,004	228,865	1,464,997,000
	IV 類 甲	3	1,260	14,676,000	1	450	3,910,000	122	72,929	469,241,000
	IV 類 乙	0	0	0	5	1,071	5,749,000	152	72,044	770,279,000
	V 類	9	2,708	31,673,000	3	1,617	13,881,000	111	64,145	688,108,000
	VI 類	67	13,603	44,940,000	0	0	0	110	52,014	135,214,000
	VII 類	0	0	0	0	0	0	110	175,750	123,800,000
計		204	47,363	332,765,000	52	15,279	117,933,000	4,708	1,142,952	5,817,973,000

(被 害)

項 目 施設区分		被 害			損 害 の 額	共 済 金				共 済 金
		組合 員数	棟数	附帯 施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内 農作物	合 計	共 済 金
										共 済 金 額
ガラス室	I 類 (木 造)	人 0	棟 0	基 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	%
	II 類 (鉄 骨)	1	1	0	137,432	109,945	0	0	109,945	0.024
プラスチックハウス	I 類 (木 竹)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	II 類 (パイプ)	60	76	10	7,550,224	5,490,887	476,272	44,071	6,011,230	0.351
	III 類 (鉄骨下)	32	39	5	4,221,360	2,598,794	310,272	0	2,909,066	0.199
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	4	5	0	404,907	314,848	0	0	314,848	0.067
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000
	V 類 (鉄骨上)	1	1	0	391,314	313,051	0	0	313,051	0.045
	VI 類 (雨よけ等)	7	7	0	889,615	527,395	0	53,472	580,867	0.430
	VII 類 (多目的ネット)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000
計		105	129	15	13,594,852	9,354,920	786,544	97,543	10,239,007	0.176

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

重 類 項 目	風 害 ・ 風 水 害		雪 害	その他気象	火災	病虫害	鳥害・獣害	その他原因	合計
		うち台風被害							
棟 数(棟)	127	6	0	0	0	0	1	1	129
損害額(円)	13,501,136	1,576,386	0	0	0	0	68,256	25,460	13,594,852
共済金(円)	10,164,291	794,707	0	0	0	0	54,400	20,316	10,239,007
保険金(円)	53,314	0	0	0	0	0	0	0	53,314

(支 払)

実 支 払 共 済 金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
10,239,007 円	53,314 円	10,185,693 円	0 円	0 円	0 円	100 %

※ 保険金は年間超過損害保険金22,234,645円を含む。

(5) 任意共済関係（建物共済）

本年度は、引受においては、近年の自然災害に対する共済のニーズから火災共済から総合共済への切替や総合共済への新規加入が増加し、総合共済の共済金額は118億1,492万円（前年度対112.5%）となるも、火災共済の加入共済金額は減少し（前年対比93.8%）、総共済金額は354億3,372万円（前年対比99.2%）となった。

事故の概況は、支払共済金の額では前年と比較して65.9%の16,191,192円であった。このうち、約42%が風水害によるもので、被害棟数は14棟、支払共済金の額は12,838,686円であった。

(引 受)

	加入 棟数	共済金額	共 済 掛 金 等			1 棟当り平均 共 済 金 額	保険料	保険手数料
			計	純共済掛金	賦 課 金			
	棟	円	円	円	円	円	円	円
火災	2,156	23,618,800,000	16,052,710	8,838,691	7,214,019	10,954,917		
総合	899	11,814,920,000	26,787,380	19,734,378	7,053,002	13,142,291		
合計	3,055	35,433,720,000	42,840,090	28,573,069	14,267,021	11,598,599	15,489,095	4,274,872

総共済掛金額 42,840,090 円 ・ 保険割合 30% ・ 保険手数料割合 27.60%
(総合共済のうち地震部分は50%)

(地域別引受状況)

項目 地域	加 入 棟 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1 棟当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	棟	円	円	円	円	円
	44	472,340,000	674,870	470,191	204,679	10,735,000
西多摩	628	4,481,230,000	5,845,731	3,786,221	2,059,510	7,135,717
南多摩	277	5,621,080,000	6,689,640	4,520,608	2,169,032	20,292,708
北多摩	2,011	23,813,570,000	27,892,769	18,570,872	9,321,897	11,841,656
島しょ	95	1,045,500,000	1,737,080	1,225,177	511,903	11,005,263
計	3,055	35,433,720,000	42,840,090	28,573,069	14,267,021	11,598,599

(事 故)

事故棟数	総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金	総金額被害率 (ロ) / (イ)	備 考
		計	火 災	風 水 害 等			
棟	円		円	円	円	%	
32	35,433,720,000	16,191,192	3,134,037	13,057,155	4,857,344	0.046	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金	1棟当り 平均被害率 (ロ) / (イ)	備 考
			計	火 災	風水害等			
区 内	棟	円	円	円	円	円	%	
西多摩	1	13,000,000	566,390	566,390	0	169,917	4.357	
南多摩	2	23,320,000	833,465	0	833,465	250,038	3.574	
北多摩	4	48,550,000	1,501,089	843,071	658,018	450,325	3.092	
島しょ	23	379,700,000	9,355,233	1,724,576	7,630,657	2,806,560	2.464	
計	2	27,000,000	3,935,015	0	3,935,015	1,180,504	14.574	
計	32	491,570,000	16,191,192	3,134,037	13,057,155	4,857,344	3.294	

(建物共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	1 棟当り 平均被害率 (ロ) / (イ)	備 考
	棟	円	円	円	%	
外部からの物体の落下・衝突	6	120,000,000	724,104	217,228	0.603	
給排水設備からの水濡れ損	8	120,000,000	2,082,864	624,857	1.736	
風水害	14	206,570,000	12,838,686	3,851,599	10.699	
落雷	3	37,000,000	327,069	98,120	0.273	
雪害	1	8,000,000	218,469	65,540	0.182	
合 計	32	491,570,000	16,191,192	4,857,344	3.294	

(6) 任意共済関係（農機具共済）

今年度の農機具共済の引受の概況について、加入台数は222台、総共済金額は32,447万円であった。前年度と比較すると台数で118.7%、総共済金額は127.5%の増加であった。共済金額目標の30,000万円に対する目標達成率は108.2%となり、事業目標を達成した。

共済事故の概況について、8台の共済事故が発生し、総支払共済金2,181,571円、総金額被害率0.7%であった。最も多い事故は衝突・接触による事故で、被害台数は3台、支払共済金187,366円であった。

(引 受)

	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金 等			1 台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
損害 共済	台 255	円 407,460,000	円 2,451,410	円 1,653,311	円 798,099	円 1,597,882

(地域別引受状況)

項目 地域	加 入 台 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1 台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	台 5	円 6,160,000	円 35,070	円 23,493	円 11,577	円 1,232,000
西多摩	44	82,040,000	460,690	320,373	140,317	1,864,545
南多摩	52	99,070,000	567,570	380,131	187,439	1,905,192
北多摩	152	214,590,000	1,343,820	900,166	443,654	1,411,776
島しよ	2	5,600,000	44,260	29,148	15,112	2,800,000
計	255	407,460,000	2,451,410	1,653,311	798,099	1,597,882

(事 故)

事故台数	総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)				総金額被害率 (ロ) / (イ)	備 考
		計	火災等の事故	稼働中の事故	自然災害の事故		
台	円		円	円	円	%	
4	407,460,000	774,270	0	774,270	0	0.2	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 台 数	共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)				1台当り平均 被 害 率 (ロ) / (イ)	備 考
			計	火災等 の事故	稼働中 の事故	自然災害 の事故		
区 内	台	円	円	円	円	円	%	
0	0	0	0	0	0	0	0.0	
西 多 摩	1	5,440,000	224,963	0	224,963	0	4.1	
南 多 摩	0	0	0	0	0	0	0.0	
北 多 摩	3	8,750,000	549,307	0	549,307	0	6.3	
島 し ょ	0	0	0	0	0	0	0.0	
計	4	14,190,000	774,270	0	774,270	0	5.5	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	1台当り平均 被 害 率 (ロ) / (イ)	備 考
	台 数				
衝突・接触	台 1	円 4,480,000	円 346,750	% 7.7	
墜落・転落・転覆	1	270,000	18,283	6.8	
異物の巻き込み	2	9,440,000	409,237	4.3	
合 計	4	14,190,000	774,270	5.5	

（７）収入保険事業

収入保険は、全国で10万経営体の加入を目標としている。東京都では、将来的に2,050経営体の加入を目途に、令和2年度の加入目標を440経営体と設定した。説明会（19回開催）を通じて390名の参加者に対し制度説明を行うとともに770名（継続含む）に対し個別説明を行い、加入推進に努めた。

野菜農家を中心に推進を行い194名の個人経営体及び8名の法人経営体の加入となった。（野菜農家94名・果樹農家79名・花き農家22名・その他7名）

事故については、令和2年度が初めての支払いの年度で、79経営体中、35経営体に保険金30,337,604円を支払った。事故の主な要因別の支払いは、降雹によるものが13,688千円

（45%）、病害によるものが5,350千円（18%）、長雨・低温・天候不良によるもの4,720千円（16%）であった。

（引 受）

区分	加入 経営体数	基準収入額	保険金額	積立金額	保険料	積立金	付加保険料 （事務費）
	経営体	円	円	円	円	円	円
個人	194	813,848,322	589,046,110	67,368,082	12,046,527	28,480,846	1,893,047
法人	8	76,033,254	54,329,087	6,842,991	1,132,030	4,308,097	145,477
合計	202	889,881,576	643,375,197	74,211,073	13,178,557	32,788,943	2,038,524

（被 害）

区分	支払 経営体数	支払保険金	備 考		
			最小支払額	最高支払額	平均支払額
	経営体	円	円	円	円
個人	35	30,337,604	21,841	6,009,739	866,789
法人	0	0	0	0	0
合計	35	30,337,604	21,841	6,009,739	866,789

(8) 業 務 関 係

ア 重要処理事項

年 月 日	事 項
2 4 1	・ 辞令交付（組合長室）
7	・ 第 1 回新型コロナウイルス対応緊急会議 （専務室）
	・ 内閣総理大臣による緊急事態宣言発令
8	・ 第 2 回新型コロナウイルス対応緊急会議 （3F会議室）
9	・ 職員を 2 班体制にした出勤体制開始
10	・ 「緊急事態宣言に伴う本組合の対応について」を全組合員に発送
13	・ 農林水産省保険課長・保険監理官通知により出勤者の 7 割削減実施
21	・ 都道府県農業保険主管課長及び農業共済団体参事会議【中止】
22	・ 東京都補助金検査 （3F会議室）
	・ 全国広報参事 T V 会議 （3F会議室）
5 15	・ 関東地区参事 T V 会議【東京当番】 （3F会議室）
	・ 建物共済の全国連独自再保険に係る住まいのシステム説明会（T V 会議）
22	・ 全国広報参事 T V 会議 （3F会議室）
25	・ 第 3 回新型コロナウイルス対応緊急会議 （3F会議室）
	・ 緊急事態宣言解除
27	・ 関東地区特定組合長・連合会長会議【書面議決】
6 1	・ 時差出勤勤務体制開始
5	・ 収入保険に係る T V 会議 （3F会議室）
12	・ 園芸施設共済に関する T V 会議 （3F会議室）
15	・ 関東農政局東京都拠点来訪
	・ 東京都農林総合研究センター所長来訪
24	・ 家畜共済 国立大地域入試枠に関する T V 会議 （3F会議室）
	・ 収入保険に係る T V 会議 （3F会議室）
25	・ N O S A I 協会通常総会 （協会）
	・ 全国特定組合長・会長会議 （協会）
	・ N O S A I 全国連通常総会 （協会）
	・ 余裕金運用管理委員会 （1F 会議室）
26	・ 第 1 回加入推進の取組に関する若手職員との意見交換会 （T V 会議）
29	・ 第 1 回収入保険担当者研修会 （T V 会議）
7 3	・ 第 2 回加入推進の取組に関する若手職員との意見交換会 （T V 会議）
8	・ 事前監査 （3F会議室）
	・ 全国参事会議 （協会）
10	・ 第 1 回監事会 （3F会議室）
	・ 保管中農産物補償共済に係る担当者説明会 （T V 会議）
	・ 第 3 回加入推進の取組に関する若手職員との意見交換会 （T V 会議）
16	・ 第 1 回理事会 （3F会議室）
	・ J A マインズ園芸施設共済研修会 （西府支店）
17	・ 第 1 回理事会 （3階会議室）
	・ 東京都新型コロナウイルス感染症への緊急対策事業 及び東京都農業被害調査事業説明会 （振興事務所）
	・ 第 4 回加入推進の取組に関する若手職員との意見交換会 （TV会議）
22	・ 収入保険に係るテレビ会議 （3階会議室）

年 月 日	事 項
2 7 27	・農業保険外交員研修 (TV会議・3階会議室)
30	・令和2年度通常総代会 (3階会議室)
31	・東京都収入保険推進協議会設立総会 (持ち回り)
8 4	・第1回東京産食材のイメージ戦略検討委員会 (都庁)
5	・損害評価会 (宮地楽器ホール・3階会議室)
6	・加入推進の取組みに関する若手職員との意見交換会 (TV会議)
11	・東大和市果実生産組合の黒星病巡回研修 (JA東京みどり東大和支店)
18	・園芸施設共済システム説明会 (TV会議)
21	・東京都農業会議臨時総会 (主婦会館)
	・JA東京むさし園芸施設共済・収入保険制度説明会 (JA東京むさし本店)
24	・東京農工大学獣医師地域入試枠要請活動 (東京農工大学)
25	・職員向け収入保険制度説明 (振興事務所)
	・JA東京むさし園芸施設共済・収入保険制度説明会 (JA東京むさし本店)
26	・東京都農業振興地域整備促進協議会 (都庁)
	・東京大学獣医師地域入試枠要請活動 (東京大学)
	・JA東京むさし園芸施設共済・収入保険制度説明会 (JA東京むさし本店)
27	・収入保険に係るテレビ会議 (3階会議室)
28	・収入保険に係るテレビ会議 (3階会議室)
9 1	・農業共済新聞「首都圏版」企画編集会議 (TV会議・組合長室)
2	・第2回東京都収入保険推進協議会 (3階会議室)
3	・「農業保険をめぐる情勢について」の役員説明会 (TV会議・組合長室)
4	・任意共済事業推進担当者会議 (TV会議・3階会議室)
10	・農作物共済水・陸稲見回り調査 (3階会議室)
11	・第2回収入保険担当者等研修会 (TV会議・3階会議室)
16	・第2回理事会 (3階会議室)
18	・関東地区収入保険担当者会議 (NOSAI協会)
24	・JAマイنز農畜産出荷組織講習会 (JAマイنز神代支店)
28	・農林水産省主催農業経営収入保険事業研修会 (TV会議)
29	・余裕金運用管理委員会 (1階会議室)
30	・収入保険に係るテレビ会議 (3階会議室)
	・西多摩農業改良普及センター収入保険説明 (西普及センター)
10 1	・南多摩農業改良普及センター収入保険説明 (南普及センター)
6	・全国農業共済協会理事会・全国特定組合長・連合会長会議・ 全国農業共済組合連合会臨時総会 (NOSAI協会)
7	・令和2年度特定野菜供給産地育成価格査補給事業実務者会議 (南新ビル)
8	・第2回東京食材イメージ向上戦略検討委員会 (都庁)
9	・JA東京中央会 収入保険推進協力依頼 (JA東京中央会)
13	・農林漁業信用基金 第10回農業保険関係業務運営委員会 (基金)
	・JA八王子 収入保険推進協力依頼 (JA八王子本店)
14	・収入保険事業運営検討会 (NOSAI協会)
	・全国参事会議 (NOSAI協会)
	・JA西多摩 収入保険推進協力依頼 (JA西多摩本店)
16	・東京都農業会議常設審議委員会及び収入保険説明会 (南新ビル)
	・中央農業改良普及センター収入保険説明 (中央センター)
	・中央農業改良普及センター収入保険説明 (中央センター)
	・任意共済全国研修集会 (TV会議)

年 月 日	事 項
10 21	・ J A 東京みなみ 収入保険推進協力依頼 (J A 東京みなみ本店)
	・ J A 西多摩 収入保険推進協力依頼 (J A 西多摩本店)
22	・ J A あきがわ 収入保険推進協力依頼 (J A あきがわ本店)
	・ 八丈町事業推進～23日まで
23	・ J A 東京町田 収入保険推進協力依頼 (J A 町田本店)
	・ J A マインズ 収入保険推進協力依頼 (J A マインズ本店)
	・ 認定農業者会議収入保険説明会 (南新ビル)
27	・ J A 東京あおば 収入保険推進協力依頼 (J A 東京あおば本店)
	・ 情報セキュリティ対策実践コース研修 (ZOOM研修)
	・ 内部検査【農作物・家畜】 (1階会議室)
28	・ 内部検査【果樹・園芸】 (1階会議室)
30	・ J A 東京スマイル 収入保険推進協力依頼 (J A 東京スマイル本店)
	・ 収入保険及び園芸施設共済の加入推進に関する会議 (TV会議)
	・ 収入保険及び園芸施設共済の加入推進に関する関係機関との連携会議 (TV会議)
11 4	・ J A 東京みらい 収入保険推進協力依頼 (J A 東京みらい本店)
	・ 収入保険及び園芸施設共済の加入推進に関する関係機関との連携会議 (TV会議)
	・ A 2 牛乳説明会 (都酪)
	・ 内部検査【建物・農機具】 (1階会議室)
5	・ NOSAI 協会 上半期業務監査 (NOSAI 協会)
	・ J A 八王子 職員向け収入保険説明 (JA 八王子本店)
6	・ 全国農業共済組合連合会 第 2 回定時監査・理事会 (NOSAI 協会)
	・ 全国農業共済協会理事会 (NOSAI 協会)
	・ 内部検査【庶務・経理】 (組合長室)
9	・ J A 東京みどり 収入保険推進協力依頼 (J A 東京みどり本店)
	・ 青ヶ島村事務委託に係る協議 (農林水産所)
11	・ J A 厚生連 収入保険推進協力依頼【動画】 (健康管理センター)
13	・ 運営状況ヒアリング (農林水産省)
16	・ 東京都農業会議臨時総会・事業推進協議会・理事会・常設審議委員会 (南新ビル)
18	・ 東京都農業感謝祭 (大國魂神社)
	・ 令和 3 年度農業保険関係予算要請 (衆議院会館・参議院会館)
24	・ 「安心の未来」拡充運動 全国推進 N O S A I 大会 (メルパルクホール)
25	・ 事前監査 (3階会議室)
26	・ J A 東京みどり 職員向け収入保険説明会 (JA 世田谷目黒経済)
27	・ J A 世田谷目黒 収入保険推進協力依頼 (JA 東京みどり本店)
	・ 関東地区建物共済担当者会議 (TV会議)
	・ 小笠原村事業推進 ～12月2日まで
30	・ J A 東京中央 収入保険推進協力依頼 (JA 東京中央本店)
	・ 建物共済損害評価技術研修会 ～4日まで (ZOOM研修)
12 1	・ 監事会 (3階会議室)
2	・ 損害評価会農畑作物共済部会 (3階会議室)
	・ 小平市果樹組合 梨の剪定講習会 (小平市圃場)
4	・ 昇任試験勉強会 (3階会議室)
7	・ 青ヶ島村事業推進 ～8日まで

年 月 日	事 項
2 12 7	・ 東京都果実生産団体協議会講習会及び剪定講習会 (財団立川)
	・ 建物共済専門講習会 (ZOOM研修)
8	・ 八丈町事業推進 ～9日まで
9	・ 第3回理事会 (書面議決)
	・ 第3回東京食材イメージ向上戦略検討委員会 (都庁)
	・ 家畜人工授精業務等実務者資質向上支援事業に係る研修会 (東京都中小企業振興公社多摩支社)
	・ 経理研修会 (ZOOM研修)
10	・ 令和2年度家畜診療棟技術関東地区発表会 (ZOOM会議)
11	・ 損害評価会果樹部会 (3階会議室)
	・ 事業運営検討会【収入保険】 (テレビ会議)
14	・ システム運用管理者養成研修 (ZOOM研修)
15	・ 東京都知事に対する令和3年度予算要請ヒアリング (都庁)
17	・ 東京都農業会議常設審議委員会 (南新ビル)
18	・ 係長及び課長補佐昇任試験【筆記】 (3階会議室)
21	・ 第4回理事会 (3階会議室)
23	・ 全国農業共済協会理事会・全国農業共済組合連合会理事会 (NOSAI協会)
24	・ 係長及び課長補佐昇任試験【面接】 (3階会議室)
	・ 第2回任意共済事業推進担当者会議 (TV会議)
	・ 組合長年末訓示 (3階会議室)
25	・ 収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
3 1 7	・ 緊急事態宣言再発令
12	・ 組合長年始訓示
18	・ 緊急事態宣言の再発令に伴う交代勤務の実施
	・ 東京都農業会議常設審議委員会 (ZOOM会議)
19	・ 事業運営検討会 (収入保険関係) (TV会議)
	・ 農機具共済専門講習会～22日 (ZOOM会議)
21	・ 関東地区収入保険担当者会議 (TV会議)
25	・ 都道府県農業保険制度関係担当者及び農業共済組合連合会等 総務・指導担当者合同会議 (TV会議)
26	・ 第2回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会 (南新ビル)
28	・ 全国農業共済組合連合会理事会 (書面議決)
2 3	・ 関東地区指導・広報担当者会議 (TV会議)
5	・ 関東地区果樹共済担当者会議 (TV会議)
	・ 収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
	・ 第3回収入保険担当者等研修会 (TV会議)
9	・ 関東地区総務・経理担当者会議
10	・ 関東地区参事会議 (TV会議)
12	・ 東京都農業会議理事会・東京都農業会議常設審議委員会 (ZOOM会議)
	・ 関東地区園芸施設共済担当者会議 (TV会議)
16	・ 東京都都市農地保全検討会議 (都庁) 【加藤副組合長】
	・ 農業共済新聞全国研修集会 (TV会議)
	・ 全国広報委員会 (TV会議)
17	・ 全国参事会議 (TV会議)
19	・ 園芸施設共済の加入推進に係るテレビ会議 (TV会議)
25	・ 第5回事業運営検討会 (収入保険関係) (TV会議)

年 月 日	事 項
3 2 26	・ 東京都農業振興地域整備促進協議会 (都庁) 【安田専務理事】
3 3 1	・ 東京都常例検査 (3階会議室)
2	・ 事務費賦課承認事前協議 (都庁)
	・ 園芸施設共済に係る若手職員との意見交換会 (TV会議)
3	・ 東京都常例検査 (3階会議室)
4	・ 第4回理事会 (3階会議室)
5	・ 関東地区農作物共済担当者会議 (TV会議)
	・ 全国農業共済協会理事会・全国農業共済組合連合会理事会 (NOSAI協会)
8	・ 東京都収入保険推進協議会臨時総会 (3F会議室)
	・ 八丈町・青ヶ島村事業推進【家畜】 ～10日まで
10	・ 八丈町事業推進【園芸】 ～12日まで
16	・ 臨時総代会 (武蔵野スイングホール)
19	・ 三宅村事業推進
	・ 令和2年度NOSAI情報化全国会議 (TV会議)
21	・ 緊急事態宣言 解除
23	・ 職員研修会 (3階会議室)
24	・ 全国特定組合長・連合会長会議・全国農業共済協会臨時総会・ 全国農業共済組合連合会臨時総会 (NOSAI協会)
25	・ 果樹共済研修会 (TV会議)
	全国農業共済組合連合会臨時総会 (NOSAI協会)
26	・ 令和2年度第3回任意共済事業推進担当者会議 (TV会議)
	・ 収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
29	・ 余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
30	・ コンプライアンス改善委員会 (3F会議室)
	・ 内部検査 (庶務・経理)
	・ 大島町事業推進 【家畜】

イ 総代会

(ア) 通常総代会（令和2年7月30日開催）

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	7 人	(B)/(A) 20.0 %
代理出席	人	
書面出席	25 人	
出席者計 (C)	32 人	(C)/(A) 91.4 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和元年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案について
2. 保管中農産物補償共済の新設について
3. 保管中農産物補償共済の料率（共済掛金及び事務費賦課金の単価）の設定について
4. 東京都農業共済組合定款の一部改正について（保管中農産物補償共済の新
5. 東京都農業共済組合事業規程の一部改正について（共済掛金等の延納・園芸施設共済・保管中農産物補償共済の新設）
6. 保管中農産物補償共済に係る全国農業共済連合会との契約の締結につ
7. 損害評価会委員の選任について

(イ) 第1回臨時総代会（令和3年3月16日開催）

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	3 人	(B)/(A) 8.6 %
代理出席	人	
書面出席	29 人	
出席者計 (C)	32 人	(B)/(A) 91.4 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和2年度補正予算について
2. 令和3年度事業計画、業務収支予算書、事務費賦課額及び徴収方法について
3. 令和3年度役員報酬額について
4. 令和3年度借入金最高限度額について
5. 令和3年度余裕金預入先金融機関の指定について
6. 「実施体制の改善計画報告書」について
7. 危険段階別共済掛金率の設定について（農作物共済、園芸施設共済）
8. 諸規則の改正について（理事会運営規則、損害評価会運営規則）
9. 事業規程の一部改正について（家畜共済）
10. 農業共済事業のニーズ調査について

ウ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増	減	摘	要
3,215 人	3,238 人		23 人		

エ 役職員その他

(ア) 役職員

役職員	理				事			監		事	合 計
	常 勤	1 人	非常勤	6 人	計	7 人		2 人		9 人	
職員別	項目	参事	総務課長	総括班	特別区班	北多摩班	南・西多摩班	家畜班	庶務経理	計	
	性別										
	男	1 人	1 人	3 人	2 人	3 人	1 人	1 人	1 人	13 人	
	女	人	人	1 人	人	人	1 人	人	1 人	3 人	
	計	1 人	1 人	4 人	2 人	3 人	2 人	1 人	2 人	16 人	

(イ) 総代、共済連絡員、損害評価会委員、損害評価員

総 代	共 済 連 絡 員	損害評価会委員	損 害 評 価 員
35 人	14 人	19 人	37 人

4 財産目録

東京都農業共済組合

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

項 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	任 意 共済勘定	業務勘定	内部取引消去	総 合
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
資産の部									
流動資産	30,125,514	47,373,765	0	16,003,098	73,442,029	388,352,018	608,169,318	△ 526,147,558	637,318,184
固定資産						37,370,000	180,108,999		217,478,999
資産合計	30,125,514	47,373,765	0	16,003,098	73,442,029	425,722,018	788,278,317	△ 526,147,558	854,797,183
負債の部									
流動負債	873	14,633,921	3,971,007	0	35,934,025	13,701,271	545,159,301	△ 526,147,558	87,252,840
固定負債							83,824,792		83,824,792
負債合計	873	14,633,921	3,971,007	0	35,934,025	13,701,271	628,984,093	△ 526,147,558	171,077,632
差引純財産	30,124,641	32,739,844	△ 3,971,007	16,003,098	37,508,004	412,020,747	159,294,224	0	683,719,551

5 貸借対照表及びその明細

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

東京都農業共済組合

(令和3年3月31日)

項 目	農 作 物 家 畜 果 樹 畑 作 物 園 芸 施 設 任 意	業 務 勘 定	内部取引消去	総 合
	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定
	円	円	円	円
(1. 流動資産)				
(1) 現 金 預 金	0	0	0	18,630,000
(2) 金 銭 信 託	0	0	0	0
(3) 農 林 漁 業 信 用 基 金 寄 託 金	0	0	0	0
(4) 有 価 証 券	0	0	0	0
(5) 未 収 債 権	435	1,997,446	0	8,152,384
貸 倒 引 当 金 (差 引)	0	△ 9,000	0	0
(6) 雑 資 産	0	0	0	801,777
(7) た な 卸 資 産	0	0	0	164,545
(8) 他 勘 定 へ 貸	30,125,079	45,385,319	0	16,003,098
流 動 資 産 計	30,125,514	47,373,765	0	73,442,029
(2. 固定資産)				
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	0
減価償却累計額(差引)	0	0	0	0
減損損失累計額(差引)	0	0	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	37,370,000
① 投 資 預 金	0	0	0	0
② 投 資 金 銭 信 託	0	0	0	0
③ 投 資 有 価 証 券	0	0	0	0
④ 外 部 出 資	0	0	0	19,661,000
⑤ 退職給与金施設預託金	0	0	0	7,442,485
⑥ 退職給与金施設転貸福祉貸付金	0	0	0	70,000
⑦ 任意全国連合会預け金	0	0	0	37,370,000
⑧ 事業安定化対策貸付金	0	0	0	0
固 定 資 産 計	0	0	0	37,370,000
資 産 合 計	30,125,514	47,373,765	0	425,722,018
(3. 流動負債)				
(1) 未 払 債 務	0	5,563,510	220,667	7,525,105
(2) 責 任 準 備 金	873	9,044,274	471,663	28,408,920
(3) 拠 出 金 払 戻 準 備 金	0	0	0	0
(4) 支 払 備 金	0	0	0	0
(5) 任 意 前 受 共 済 掛 金	0	0	0	304,910
(6) 雑 負 債	0	26,137	0	0
(7) 借 入 金	0	0	0	0
(8) リ ー ス 債 務 (短 期)	0	0	0	0
(9) 資 産 除 去 債 務 (短 期)	0	0	0	0
(10) 他 勘 定 か ら 借	0	0	3,278,677	0
流 動 負 債 計	873	14,633,921	3,971,007	35,934,025
(4. 固定負債)				
(1) 長 期 借 入 金	0	0	0	0
(2) リ ー ス 債 務 (長 期)	0	0	0	0
(3) 資 産 除 去 債 務 (長 期)	0	0	0	0
(4) 退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0
(5) 建 設 引 当 金	0	0	0	0
(6) 修 繕 引 当 金	0	0	0	0
(7) 更 新 引 当 金	0	0	0	0
(8) 業 務 引 当 金	0	0	0	0
(9) 農 家 拠 出 金	0	0	0	0
(10) 退職給与金施設転貸福祉貸付借入金	0	0	0	0
(11) 事 業 安 定 化 対 策 借 入 金	0	0	0	0
固 定 負 債 計	0	0	0	0
負 債 合 計	873	14,633,921	3,971,007	35,934,025
(5. 純財産)				
(1) 処 分 済 剩 余 金	30,189,881	28,565,098	0	16,003,098
法 定 積 立 金	9,850,935	3,609,264	0	805,007
特 別 積 立 金	20,338,946	24,955,834	0	15,198,091
(2) 未処分剰余金(未処理不足金)	△ 65,240	4,174,746	△ 3,971,007	0
繰 越 不 足 金	0	0	3,143,365	0
当 期 剰 余 金	0	4,174,746	0	45,050,345
当 期 不 足 金	65,240	0	827,642	0
(3) 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0	0	0	0
(4) 固 定 資 産 見 合 純 財 産	0	0	0	0
純財産合計	30,124,641	32,739,844	△ 3,971,007	16,003,098
負債及び純財産合計	30,125,514	47,373,765	0	16,003,098

(2)貸借対照表の明細

ア 現金預金

種 類	前 期 繰 越 高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		摘 要 欄
	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	
現 金	0	132,844	0	3,652,399	0	3,640,814	0	144,429	
預 金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
当座貯金	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通預金	0	217,559,401	0	339,725,365	0	294,050,000	0	263,234,766	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 他6
通知預金	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金	18,630,000	340,000,000	18,630,000	760,000,000	18,630,000	760,000,000	18,630,000	340,000,000	
預 金 計	18,630,000	557,559,401	18,630,000	1,099,725,365	18,630,000	1,054,050,000	18,630,000	603,234,766	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
合 計	18,630,000	557,692,245	18,630,000	1,103,377,764	18,630,000	1,057,690,814	18,630,000	603,379,195	

上段()書は、投資その他の資産に計上される金額で内数である。

イ 金銭信託 該当なし

ウ 有価証券

(ア)有価証券の増減

種 類	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		摘 要
	任 意 円	業 務 円	任 意 円	業 務 円	任 意 円	業 務 円	任 意 円	業 務 円	
国 債	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0		0		0		0	0	
地 方 債	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	0	0	0	0	0	

上段()書は、投資その他の資産に計上される金額で内数である。

(イ)流動資産として計上された有価証券 該当なし

(ウ)投資その他の資産として計上された有価証券

a 満期保有目的債券 該当なし

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額 ①	当期費用 に含まれた 評価差額	時価 ②	評価差額 ②－①	うち評価益	うち評価損
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

b その他有価証券 該当なし

種類及び銘柄	取得価額 (帳簿価格)	時 価	貸借対照 表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	評価差額	うち評価益	うち評価損
合 計	0	0	0	0	0	0	0

エ 未収債権

勘 定 区 分	種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
農 作 物 共 済 勘 定	未 収 農 作 物 交 付 金	37	435	37	435	
	合 計	37	435	37	435	
家 畜 共 済 勘 定	未 収 家 畜 共 済 掛 金	1,801,406	1,900,407	1,801,406	1,900,407	
	死 廃(新制度分)	873,190	1,029,102	873,190	1,029,102	
	病 傷(新制度分)	928,216	871,305	928,216	871,305	
	未 収 家 畜 交 付 金	0	0	0	0	
	未 収 家 畜 保 険 金	9,000	0	0	9,000	
	死 廃	0	0	0	0	
	病 傷	9,000	0	0	9,000	
	家 畜 雑 未 収 金	0	88,039	0	88,039	
	家 畜 貸 倒 引 当 金		△ 9,000	0	△ 9,000	
	合 計	1,810,406	1,979,446	1,801,406	1,988,446	

勘 定 区 分	種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
果 樹 共 済 勘 定	未 収 果 樹 交 付 金	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
園 芸 施 設 共 済 勘 定	未 収 園 芸 施 設 共 済 掛 金	341,336	447,229	341,336	447,229	
	未 収 園 芸 施 設 交 付 金	962,551	7,664,257	962,551	7,664,257	
	未 収 園 芸 施 設 保 険 金	1,356,281	40,898	1,356,281	40,898	
	合 計	2,660,168	8,152,384	2,660,168	8,152,384	
任 意 共 済 勘 定	未 収 建 物 共 済 掛 金	2,686,620	2,814,490	2,686,620	2,814,490	
	未 収 建 物 保 険 金	34,469	310,539	34,469	310,539	
	未 収 保 険 手 数 料 収 入	493,449	519,647	493,449	519,647	
	任 意 雑 未 収 金	32,045	1,837	22,280	11,602	
	合 計	3,246,583	3,646,513	3,236,818	3,656,278	
業 務 勘 定	未 収 事 務 費 賦 課 金	0	55,479	0	55,479	
	業 務 雑 未 収 金	534,852	489,645	534,852	489,645	
	合 計	534,852	545,124	534,852	545,124	
総 合 計		8,252,046	14,323,902	8,233,281	14,342,667	

才 雑資産

勘 定 区 分	種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
業 務 勘 定	仮 払 金	0	931,714	931,714	0	
	有 価 証 券 前 払 利 息	0	0	0	0	
	立 替 金	1,471	3,757,672	3,757,626	1,517	
	未 収 共 同 購 入 品 代 金	13,200	268,840	227,885	54,155	
	前 払 費 用	800,861	746,105	800,861	746,105	
	業 務 繰 延 不 足 金	0	0	0	0	
合 計		815,532	5,704,331	5,718,086	801,777	

力 たな卸資産

種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
業 務 勘 定					
共 同 購 入 品	74,224	519,348	429,027	164,545	
合 計	74,224	519,348	429,027	164,545	

キ 有形固定資産

種 類	前 期 繰 越 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額 (減価償却相当額)	減損損失累計額 (減損損失相当額)	差引期末残高
業 務 勘 定	円	円	円	円	円	円	円
土 地	48,207,220	0	0	48,207,220	0	0	48,207,220
建 物	206,792,682	0	0	206,792,682	112,625,562	0	94,167,120
器 具 備 品	656,682	0	0	656,682	656,680	0	2
リース資産	26,570,604	0	12,542,036	14,028,568	4,227,616	0	9,800,952
合 計	282,227,188	0	12,542,036	269,685,152	117,509,858	0	152,175,294

摘要

(1) 土 地 の 内 訳 東京都小金井市本町6丁目9番35号 677. 87㎡

(2) 建 物 の 内 訳 東京都小金井市本町6丁目9番35号
事務所 鉄筋コンクリート3階建 692. 56㎡

ク 無形固定資産

種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額 (減価償却相当額)	減損損失累計額 (減損損失相当額)	差引期末残高	摘 要
業 務 勘 定	円	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	760,220	0	0	760,220	0	0	760,220	
合 計	760,220	0	0	760,220	0	0	760,220	

ケ 外部出資

抛 出 又 は 出 資 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
都 信 連	12,570,000	10,000	0	12,580,000	
農 林 漁 業 信 用 基 金	6,791,000	0	0	6,791,000	
農 林 中 央 金 庫	60,000	0	0	60,000	
全 共 連	200,000	0	0	200,000	
農 業 信 用 基 金 協 会	30,000	0	0	30,000	
合 計	19,651,000	10,000	0	19,661,000	

コ 任意全国連合会預け金

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
任意共済勘定	37,370,000	0	0	37,370,000	

サ 未払債務

勘定区分	種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
農作物共済勘定	農作物雑未払金	0	0	0	0	
家畜共済勘定	未払家畜保険料	0	0	0	0	
	未払家畜共済金	8,076,985	5,563,510	8,076,985	5,563,510	
	死 廃	4,813,033	2,711,737	4,813,033	2,711,737	
	病 傷	3,263,952	2,851,773	3,263,952	2,851,773	
	家畜雑未払金	0	0	0	0	
	合 計	8,076,985	5,563,510	8,076,985	5,563,510	
果樹共済勘定	未払果樹保険料	360,070	220,667	360,070	220,667	
園芸施設共済勘定	未払園芸施設共済金	3,898,263	7,053,855	3,463,919	7,488,199	
	園芸施設雑未払金	13,084	23,977	155	36,906	
	合 計	3,911,347	7,077,832	3,464,074	7,525,105	
任意共済勘定	未払建物保険料	1,694,865	1,983,228	1,694,865	1,983,228	
	未払建物共済金	0	862,146	0	862,146	
	任意雑未払金	5,081	707	5,081	707	
	合 計	1,699,946	2,846,081	1,699,946	2,846,081	
業務勘定	業務雑未払金	21,539,267	20,048,199	21,539,267	20,048,199	
総 合 計		35,587,615	35,756,289	35,140,342	36,203,562	

シ 責任準備金

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
農作物共済勘定	75	873	75	873	
家畜共済勘定	8,746,071	9,044,274	8,746,071	9,044,274	
果樹共済勘定	510,977	471,663	510,977	471,663	
園芸施設共済勘定	29,268,260	28,408,920	29,268,260	28,408,920	
任意共済勘定	9,071,913	10,550,280	9,071,913	10,550,280	
建 物	8,963,980	10,412,727	8,963,980	10,412,727	
農 機 具	107,933	137,553	107,933	137,553	
合 計	47,597,296	48,476,010	47,597,296	48,476,010	

ス 支払備金 該当なし

セ 任意前受共済掛金

種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
任意前受共済掛金					
建 物	127,130	266,980	127,130	266,980	
農 機 具	0	37,930	0	37,930	
合 計	127,130	304,910	127,130	304,910	

ソ 雑負債

種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
家 畜 共 済 勘 定					
仮 受 金	27,182	95,870	96,915	26,137	
園芸施設共済勘定					
仮 受 金	0	0	0	0	
任 意 共 済 勘 定					
仮 受 金	0	231,106	231,106	0	
業 務 勘 定					
仮 受 金	41,640	2,923,658	2,876,978	88,320	
預 り 金	1,249,101	24,345,934	24,444,790	1,150,245	
未払共同購入品代金	15,896	402,198	397,194	20,900	
前 受 収 益	539,000	500,000	519,500	519,500	
業 務 繰 延 残 金	0	0	0	0	
小 計	1,845,637	28,171,790	28,238,462	1,778,965	
合 計	1,872,819	28,498,766	28,566,483	1,805,102	

タ 借入金 該当なし

チ リース債務

短期・長期の別	勘定区分	区 分	金 額	摘 要
短期(1年以内返済 予定リース債務)	業 務 勘 定			
		合 計		
長期(1年超返済 予定リース債務)	業 務 勘 定	小型脱芒脱穀機等	526,472	
		基幹系サーバ等	9,274,480	
		合 計	9,800,952	

ツ 資産除去債務 該当なし

テ 退職給付引当金

区 分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	0	0	0	0	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金所要額	72,221,885	8,992,653	0	81,214,538	
退職給付引当金	36,946,985	222,745	0	37,169,730	

ト その他の引当金等

区 分	前期繰越高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
修 繕 引 当 金	14,843,500	0	0	0	14,843,500	
更 新 引 当 金	510,000	0	0	0	510,000	
業 務 引 当 金	22,686,164	0	0	1,255,554	21,430,610	
拠出金払戻準備金	463,256	0	0	0	463,256	

ナ 処分済剰余金

勘 定 区 分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
農 作 物 共 済 勘 定		円	円	円	円	
	農作物法定積立金	9,940,901	1,085	91,051	9,850,935	
	水 稻	9,389,080	0	91,051	9,298,029	
	陸 稻	415,226	1,015	0	416,241	
	麦	136,595	70	0	136,665	
	農作物特別積立金	20,337,863	1,083	0	20,338,946	
	水 稻	17,095,787	0	0	17,095,787	
	陸 稻	1,772,204	1,014	0	1,773,218	
	麦	1,469,872	69	0	1,469,941	
	合 計	30,278,764	2,168	91,051	30,189,881	
家 畜 共 済 勘 定	家畜法定積立金	7,017,881	0	3,408,617	3,609,264	
	家畜特別積立金	24,955,834	0	0	24,955,834	
	合 計	31,973,715	0	3,408,617	28,565,098	
果 樹 共 済 勘 定	果樹法定積立金	0	0	0	0	
	梨半相殺一般	0	0	0	0	
	梨半相殺短縮	0	0	0	0	
	果樹特別積立金	0	0	0	0	
	梨半相殺一般	0	0	0	0	
	梨半相殺短縮	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	

勘 定 区 分	種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
畑 作 物 共 済 勘 定		円	円	円	円	
	畑作物法定積立金	805,007	0	0	805,007	
	畑作物特別積立金	15,198,091	0	0	15,198,091	
	合 計	16,003,098	0	0	16,003,098	
園 芸 施 設 共 済 勘 定	園芸施設法定積立金	0	0	0	0	
	園芸施設特別積立金	17,775,645	0	17,775,645	0	
	合 計	17,775,645	0	17,775,645	0	
任 意 共 済 勘 定	任意共済法定積立金	300,423,211	0	1,991,771	298,431,440	
	任意共済特別積立金	110,416,549	0	0	110,416,549	
	合 計	410,839,760	0	1,991,771	408,847,989	
総 合 計		506,870,982	2,168	23,267,084	483,606,066	

二 固定資産見合純財産

種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
外 部 出 資 見 合 純 財 産	16,149,662	10,000	0	16,159,662	
有 形 固 定 資 産 見 合 純 財 産	146,518,053	5,247,464	9,391,175	142,374,342	
無 形 固 定 資 産 見 合 純 財 産	760,220	0	0	760,220	
合 計	163,427,935	5,257,464	9,391,175	159,294,224	

6 損益計算書及びその明細

(1) 損益計算書

損 益 計 算 書

東京都農業共済組合

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

項 目	農 作 物	家 畜	果 樹	畑 作	園 芸	施 設	任 意	業 務 勘 定	内部取引消去	合 計
	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	円	円	円
(1. 事業収益)										
(1) 共 済 掛 金	10,261	21,501,989	747,399	0	32,077,703	45,291,500				99,628,852
(2) 交 付 金	10,107	20,373,423	0	0	15,680,680	0				36,064,210
(3) 保 険 収 入	0	0	4,706,041	0	6,672,229	4,857,344				16,235,614
(4) 診 療 共 済 収 入	0	0	0	0	0	0				0
(5) 再 共 済 手 数 料 収 入	0	0	0	0	0	0				0
(6) 再 共 済 手 数 料 収 入	0	0	0	0	0	0				0
(7) 保 険 手 数 料 収 入	0	0	0	0	0	4,277,219				4,277,219
(8) 受 取 差 益 戻 金	0	0	0	0	0	0				0
(9) 還 付 収 入	0	0	0	0	0	38,975				38,975
(10) 責 任 準 備 金 戻 入	75	8,746,071	510,977	0	29,268,260	9,071,913				47,597,296
(11) 支 払 準 備 金 戻 入	0	0	0	0	0	0				0
(12) 事 業 貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0	0	0	0	0				0
(13) 法 定 積 立 金 戻 入	0	0	0	0	0	0				0
(14) 特 別 積 立 金 戻 入	0	0	0	0	0	0				0
(15) 受 取 利 息	0	0	0	0	0	1,523				1,523
(16) 業 務 勘 定 受 入	0	0	0	0	0	0				0
(17) 事 業 雑 利 益	0	0	0	0	0	0				0
事 業 収 益 計	20,443	50,621,483	5,964,417	0	83,698,872	63,538,474		0		203,843,689

項 目	農 作 物	家 畜	果 樹	畑 作	園 芸	施 設	任 意	業 務 勘 定	内部取引消去	總 合
	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定	共 済 勘 定			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
(2. 業務収入)										
(1) 前 期 繰 越 業 務 残 金								0		0
(2) 前 期 防 災 事 業 繰 越 残 金								0		0
(3) 受 取 補 助 金								166,880,000		166,880,000
(4) 賦 課 金								14,576,431		14,576,431
(5) 受 託 収 入								4,996,758		4,996,758
(6) 損 害 防 止 収 入								0		0
(7) 受 取 奨 励 金								0		0
(8) 受 取 寄 付 金								0		0
(9) 受 取 利 息								18,704		18,704
(10) 事 業 勘 定 受 入								15,066,643	△ 15,066,643	0
(11) 拠 出 金 払 戻 準 備 金 戻 入								0		0
(12) 業 務 貸 倒 引 当 金 戻 入								0		0
(13) 業 務 雑 収 入								7,978,718		7,978,718
(14) 建 設 引 当 金 戻 入								0		0
(15) 修 繕 引 当 金 戻 入								0		0
(16) 更 新 引 当 金 戻 入								0		0
(17) 業 務 引 当 金 戻 入								1,255,554		1,255,554
(18) 退職給与金施設預託金付加金収入								122,745		122,745
(19) 退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息								4,650		4,650
(20) 有 価 証 券 処 分 益								0		0
(21) 業 務 財 産 処 分 益								0		0
(22) 業 務 雑 利 益								0		0
(23) 業 務 繰 延 不 足 金 繰 入								0		0
業 務 収 入 計	0	0	0	0	0	0	0	210,900,203	△ 15,066,643	195,833,560
利 益 合 計	20,443	50,621,483	5,964,417	0	83,698,872	63,538,474	210,900,203	△ 15,066,643		399,677,249
(3. 事業費用)										
(1) 保 険 料	0	0	275,736	0	0	17,704,017				17,979,753
(2) 再 共 済 掛 金	0	0	0	0	0	0				0
(3) 共 済 金	84,810	37,393,463	6,044,660	0	10,239,007	16,965,462				70,727,402
(5) 還 付 支 払 金	0	0	0	0	600	69,968				70,568
(6) 無 事 戻 金	0	0	0	0	0	0				0
(7) 責 任 準 備 金 繰 入	873	9,044,274	471,663	0	28,408,920	10,550,280				48,476,010
(8) 支 払 備 金 繰 入	0	0	0	0	0	0				0
(9) 事 業 貸 倒 引 当 金 繰 入	0	9,000	0	0	0	0				9,000
(10) 支 払 利 息	0	0	0	0	0	0				0
(11) 業 務 勘 定 繰 入	0	0	0	0	0	15,066,643		△ 15,066,643		0
(12) 事 業 貸 倒 損 失	0	0	0	0	0	0				0
(13) 事 業 雑 損 失	0	0	0	0		9,346				9,346
事 業 費 用 計	85,683	46,446,737	6,792,059	0	38,648,527	60,365,716		△ 15,066,643		137,272,079
(4. 業務支出)										
(1) 前 期 繰 越 業 務 不 足 金								0		0
(2) 人 件 費								133,984,529		133,984,529
(3) 旅 費 交 通 費								1,346,009		1,346,009
(4) 事 務 費								12,530,203		12,530,203
(5) 業 務 費								29,585,972		29,585,972
(6) 普 及 推 進 費								2,807,369		2,807,369
(7) 施 設 費								14,041,241		14,041,241
(8) 損 害 評 価 費								735,813		735,813
(9) 損 害 防 止 費								4,116,663		4,116,663
(10) 諸 税 負 担 金								6,331,215		6,331,215
(11) 事 業 勘 定 繰 入								0		0
(12) 拠 出 金 払 戻 準 備 金 繰 入								0		0
(13) 業 務 貸 倒 引 当 金 繰 入								0		0
(14) 業 務 雑 費								129,801		129,801
(15) 建 設 引 当 金 繰 入								0		0
(16) 修 繕 引 当 金 繰 入								0		0
(17) 更 新 引 当 金 繰 入								0		0
(18) 業 務 引 当 金 繰 入								0		0
(19) 固定資産自己財源取得費								5,257,464		5,257,464
(20) リ ー ス 資 産 除 去 損								0		0
(21) リ ー ス 債 務 解 約 損								0		0
(22) 防 災 事 業 繰 延 残 金 繰 入								0		0
(23) 退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息								4,650		4,650
(24) 有 価 証 券 処 分 損								0		0
(25) 有 価 証 券 評 価 損								0		0
(26) 業 務 財 産 処 分 損								0		0
(27) 業 務 貸 倒 損 失								0		0
(28) 業 務 雑 損 失								29,274		29,274
(29) 業 務 繰 延 残 金 繰 入								0		0
業 務 支 出 計	0	0	0	0	0	0	0	210,900,203	0	210,900,203
損 失 合 計	85,683	46,446,737	6,792,059	0	38,648,527	60,365,716	210,900,203	△ 15,066,643		348,172,282
当 期 剩 余 金	△ 65,240	4,174,746	△ 827,642	0	45,050,345	3,172,758				51,504,967

(2) 損益計算書の明細

ア 事業勘定関係 その1

(主要収益)

勘 定 区 分	種 類	共 済 掛 金	交 付 金	保 険 金	受取補助金	摘要
		円	円	円	円	
農 作 物 共 済 勘 定	水 稲	8,233	10,107	0		
	陸 稲	1,590				
	麦	438				
	合 計	10,261	10,107	0		
家 畜 共 済 勘 定	死 廃	12,045,410	20,373,423	0		
	病 傷	9,456,579		0		
	合 計	21,501,989	20,373,423	0		
果 樹 共 済 勘 定	梨半相殺一般	124,817	0	4,706,041		
	梨半相殺短縮	622,582				
	合 計	747,399	0	4,706,041		
畑 作 物 共 済 勘 定	春 蚕 繭					
	初 秋 蚕 繭					
	晩 秋 蚕 繭					
	合 計					
園 芸 施 設 共 済 勘 定		32,077,703	15,680,680	6,672,229		
任 意 共 済 勘 定			(保険手数料収入)			
	建 物	42,840,090	4,277,219	4,857,344		
	農 機 具	2,451,410	0	0		
	合 計	45,291,500	4,277,219	4,857,344		
総 合 計		99,628,852	40,341,429	16,235,614		

(主要費用)

勘 定 区 分	種 類	保 険 料	共 済 金	無 事 戻 金		摘 要
				金 額	対 象 者 数	
農 作 物 共 済 勘 定		円	円	円	人	
	水 稲	0	84,810	0	0	
	陸 稲	0	0	0	0	
	麦	0	0	0	0	
	合 計	0	84,810	0	0	
家 畜 共 済 勘 定	死 産	0	19,556,628			
	病 傷	0	17,836,835			
	合 計	0	37,393,463			
果 樹 共 済 勘 定	梨半相殺一般	55,069	2,555,430	0	0	
	梨半相殺短縮	220,667	3,489,230	0	0	
	合 計	275,736	6,044,660	0	0	
畑 作 物 共 済 勘 定	春 蚕 繭			}	}	
	初秋蚕繭					0
	晩秋蚕繭					0
	合 計			0	0	
園芸施設共済勘定		0	10,239,007	0	0	
任 意 共 済 勘 定	建 物	17,704,017	16,191,192			
	農 機 具	0	774,270			
	合 計	17,704,017	16,965,462			
総 合 計		17,979,753	70,727,402	0	0	

イ 業務勘定関係 その1
業 務 収 支 明 細
(収入の部)

損益計算書科目	内 訳	当初予算額	予算現額(A)	決算額(B)	増減(A-B)	摘要
前期繰越業務残金		0 円	0 円	0 円	0 円	
前期防災事業繰越残金		0	0	0	0	
受 取 補 助 金	国費補助金					
	一般事務費	165,724,000	152,392,000	152,392,000	0	
	都費補助金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	
	特定損害防止事業費	488,000	488,000	488,000	0	
	小 計	180,212,000	166,880,000	166,880,000	0	
受 取 奨 励 金	0	0	0	0	0	
賦 課 金	事務費賦課金					
	内 水 稲 共 済 割	21,000	21,000	23,949	△ 2,949	
	陸 稲 共 済 割	1,000	1,000	117	883	
	麦 共 済 割	1,000	1,000	812	188	
	家 畜 共 済 割	2,722,000	2,892,000	2,894,269	△ 2,269	
	果 樹 共 済 割	317,000	317,000	245,594	71,406	
	園芸施設共済割	12,682,000	12,682,000	11,411,690	1,270,310	
	小 計	15,744,000	15,914,000	14,576,431	1,337,569	
受 託 収 入	収入保険受託収入	8,800,000	4,000,000	4,996,758	△ 996,758	
	その他受託収入	0	0	0	0	
	小 計	8,800,000	4,000,000	4,996,758	△ 996,758	
損 害 防 止 収 入		0	0	0	0	
受 取 寄 付 金		0	0	0	0	
受 取 利 息		262,000	262,000	18,704	243,296	
事 業 勘 定 受 入	任意共済勘定受入	17,631,000	17,631,000	15,066,643	2,564,357	
抛出金払戻準備金戻入		0	0	0	0	
業務貸倒引当金戻入		0	0	0	0	
業 務 雑 収 入		6,404,000	8,474,000	7,978,718	495,282	
建 設 引 当 金 戻 入		0	0	0	0	
修 繕 引 当 金 戻 入		0	0	0	0	
更 新 引 当 金 戻 入		1,000	1,000	0	1,000	
業 務 引 当 金 戻 入		0	0	1,255,554	△ 1,255,554	
退職給与金施設預託金 付 加 金 収 入		160,000	160,000	122,745	37,255	
退職給与金施設転貸 福祉貸付受取利息		0	5,000	4,650	350	
有 価 証 券 処 分 益		0	0	0	0	
業 務 財 産 処 分 益		0	0	0	0	
業 務 雑 利 益		1,000	1,000	0	1,000	
業務繰延不足金繰入		0	0		0	
合 計		229,215,000	213,328,000	210,900,203	2,427,797	

(支出の部)

損益計算書科目	内 訳	当初予算額	予算現額(A)	決算額(B)	増減(A-B)	摘要
前期繰越業務不足金		0 円	0 円	0 円	0 円	
人 件 費						
	役 員 報 酬	11,940,000	11,940,000	11,940,000	0	
	職 員 給 料 手 当	100,939,000	99,684,000	98,968,372	715,628	
	法 定 福 利 費	16,772,000	16,772,000	17,087,666	△ 315,666	
	厚 生 福 利 費	424,000	424,000	270,780	153,220	
	退職給付引当金繰入	5,000,000	100,000	222,745	△ 122,745	
	退 職 給 与 金	0	0	0	0	
	(一)退職給付引当金戻入	0	0	0	0	
	賃 金	5,613,000	5,613,000	5,494,966	118,034	
	小 計	140,688,000	134,533,000	133,984,529	548,471	
旅 費 交 通 費						
	役員旅費交通費	806,000	806,000	676,180	129,820	
	職員旅費交通費	1,263,000	718,000	669,829	48,171	
	小 計	2,069,000	1,524,000	1,346,009	177,991	
事 務 費						
	通 信 運 搬 費	6,398,000	5,527,000	6,359,905	△ 832,905	
	図 書 印 刷 費	5,265,000	4,878,000	4,359,033	518,967	
	消 耗 品 費	535,000	685,000	670,012	14,988	
	手 数 料	1,200,000	1,200,000	1,141,253	58,747	
	小 計	13,398,000	12,290,000	12,530,203	△ 240,203	
業 務 費						
	会 議 費	96,000	96,000	40,367	55,633	
	交 際 費	340,000	40,000	4,160	35,840	
	講 習 会 費	0	0	0	0	
	業務支払利息	44,000	427,000	426,952	48	
	委 託 費	33,756,000	29,239,000	28,881,439	357,561	
	報 酬	360,000	360,000	180,000	180,000	
	委 員 等 旅 費	240,000	240,000	53,054	186,946	
	諸 謝 金	380,000	350,000	0	350,000	
	小 計	35,216,000	30,752,000	29,585,972	1,166,028	
普 及 推 進 費						
	広 報 費	3,224,000	2,017,000	2,053,413	△ 36,413	
	事業奨励費	834,000	774,000	753,956	20,044	
	小 計	4,058,000	2,791,000	2,807,369	△ 16,369	
施 設 費						
	光 熱 水 費	1,014,000	1,014,000	985,521	28,479	
	備 消 品 費	47,000	547,000	630,968	△ 83,968	
	燃 料 費	715,000	715,000	537,557	177,443	
	賃 借 料	7,782,000	7,782,000	7,834,273	△ 52,273	
	修 繕 維 持 費	2,679,000	2,679,000	2,881,399	△ 202,399	
	保 険 料	1,306,000	1,306,000	1,171,523	134,477	
	小 計	13,543,000	14,043,000	14,041,241	1,759	

損益計算書科目	内 訳	当初予算額	予算現額(A)	決算額(B)	増減(A-B)	摘要
損 害 評 価 費	報 酬	280,000 円	180,000 円	110,000 円	70,000 円	
	旅 費	28,000	28,000	35,684	△ 7,684	
	会 議 費	9,000	9,000	10,647	△ 1,647	
	賃 金	0	0	0	0	
	賃 借 料	69,000	42,000	41,390	610	
	燃 料 費	129,000	129,000	129,595	△ 595	
	実 測 費	282,000	282,000	48,250	233,750	
	内 実 測 旅 費	190,000	190,000	11,262	178,738	
	自 動 車 使 用 料	92,000	92,000	36,988	55,012	
	実 測 器 具 購 入 費	0	0	0	0	
	雑 費	490,000	304,000	360,247	△ 56,247	
	小 計	1,287,000	974,000	735,813	238,187	
損 害 防 止 費		4,172,000	4,028,000	4,116,663	△ 88,663	
諸 税 負 担 金	公 課 費	2,922,000	2,922,000	2,864,600	57,400	
	協 会 負 担 金	1,762,000	1,762,000	1,573,000	189,000	
	関 係 団 体 負 担 金	1,625,000	1,643,000	1,893,615	△ 250,615	
	小 計	6,309,000	6,327,000	6,331,215	△ 4,215	
事 業 勘 定 繰 入		0	0	0	0	
拠 出 金 払 戻 準 備 金 繰 入		0	0	0	0	
業 務 貸 倒 引 当 金 繰 入		0	0	0	0	
業 務 雑 費		165,000	165,000	129,801	35,199	
建 設 引 当 金 繰 入		0	0	0	0	
修 繕 引 当 金 繰 入		0	0	0	0	
更 新 引 当 金 繰 入		14,000	14,000	0	14,000	
業 務 引 当 金 繰 入		2,000,000	100,000	0	100,000	
固定資産自己財源取得費	外 部 出 資 費	90,000	90,000	10,000	80,000	
	有 形 固 定 資 産 取 得 費	5,630,000	5,630,000	5,247,464	382,536	
	無 形 固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	0	
	小 計	5,720,000	5,720,000	5,257,464	462,536	
リ ー ス 資 産 除 去 損		0	0	0	0	
リ ー ス 債 務 解 約 損		0	0	0	0	
退 職 給 与 金 施 設 転 貸 福 祉 貸 付 支 払 利 息		5,000	5,000	4,650	350	
有 価 証 券 処 分 損		1,000	1,000	0	1,000	
有 価 証 券 評 価 損		0	0	0	0	
業 務 財 産 処 分 損		1,000	1,000	0	1,000	
業 務 貸 倒 損 失		0	0	0	0	
業 務 雑 損 失		60,000	60,000	29,274	30,726	
業 務 繰 延 残 金 繰 入		0	0	0	0	
計		228,706,000	213,328,000	210,900,203	2,427,797	
予 備 費		509,000	0	0	0	
合 計		229,215,000	213,328,000	210,900,203	2,427,797	

業務勘定関係 その2

防災事業収支明細

(収入の部)

科 目	予 算 額			決 算 額			増 減 (△)		
	総 額	一 般	家 畜 特 損	総 額	一 般	家 畜 特 損	総 額	一 般	家 畜 特 損
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
受取補助金	4,095,000	3,287,000	808,000	4,051,940	3,233,940	818,000	43,060	53,060	△ 10,000
業務受入額	77,000	71,000	6,000	64,723	41,193	23,530	12,277	29,807	△ 17,530
収 入 計	4,172,000	3,358,000	814,000	4,116,663	3,275,133	841,530	55,337	82,867	△ 27,530

(支出の部)

科 目	予 算 額			決 算 額			増 減 (△)		
	総 額	一 般	家 畜 特 損	総 額	一 般	家 畜 特 損	総 額	一 般	家 畜 特 損
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
旅 費 交 通 費									
職員旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 費									
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図 書 印 刷 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損 害 防 止 費									
薬 剤 費	3,098,000	2,898,000	200,000	2,952,733	2,952,733	0	145,267	△ 54,733	200,000
技術者雇上料	656,000	42,000	614,000	815,030	43,700	771,330	△ 159,030	△ 1,700	△ 157,330
賃 借 料	40,000	40,000	0	40,000	40,000	0	0	0	0
器 具 購 入 費	287,000	287,000	0	210,210	210,210	0	76,790	76,790	0
委 託 費	83,000	83,000	0	98,690	28,490	70,200	△ 15,690	54,510	△ 70,200
雑 費	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	0
支 出 計	4,172,000	3,358,000	814,000	4,116,663	3,275,133	841,530	55,337	82,867	△ 27,530

7 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

東京都農業共済組合

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
共済掛金及び交付金収入	128,859,069
保険金及び保険手数料等収入	21,521,574
受取差益戻金	0
受取補助金及び賦課金収入	181,411,964
その他の業務活動による収入	13,004,680
保険料等支出	△ 17,810,691
共済金支出	△ 68,876,834
無事戻金支出	0
人件費支出	△ 133,718,441
その他の業務活動による支出	△ 73,386,682
小 計	51,004,639
利息の受取額	34,425
利息の支払額	△ 4,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,034,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	778,630,000
定期預金の預入による支出	△ 778,630,000
金銭信託の終了による収入	0
金銭信託の開始による支出	0
有価証券の償還による収入	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による収入	0
その他の投資活動による支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	△ 5,247,464
その他の財務活動による収入	0
その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,247,464
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	45,686,950
VI 資金期首残高	217,692,245
VII 資金期末残高	263,379,195

重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
器具備品	5年～20年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、減価償却に該当する資産はありません。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。
なお、減損処理を行った固定資産はありません。

2 引当金の計上基準

（１）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、所要の金額を計上しております。

（２）貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から３事業年度を経過した金額を計上しております。

（３）建設引当金

該当事項はありません。

（４）修繕引当金

事務所等の修繕計画に基づき、所要の金額を計上しております。

（５）更新引当金

車両運搬器具等の更新計画に基づき、所要の金額を計上しております。

（６）業務引当金

将来の収入不足や予見しがたい支出に備えるための引当金で、業務費の節約等による資金により計上しております。

3 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成29年農林省令第63号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

該当するものは、保有しておりません。

（2）その他有価証券

①時価のあるもの

該当するものは、保有しておりません。

②時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

先入れ先出法による取得原価により計上しております。
たな卸資産の期末における評価は、取得価額としております。

6 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要性の乏しいリース取引で、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース）は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成24年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書関係

（1）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

（2）資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	622,009,195 円
現金及び預金のうち定期預金	358,630,000 円
資金期末残高	263,379,195 円

（3）重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

8 減損損失関係

該当事項はありません。

9 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預金、国債、地方債、その他農林水産大臣の指定する有価証券により運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	622,009	622,009	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	0	0	0
②その他の有価証券	0	0	0
(3) 未収債権	14,351	14,351	-
(4) 退職給与金施設預託金	7,442	7,442	-
(5) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	70	70	
(6) 未払債務	(36,203)	(36,203)	(-)
(7) リース債務	(9,800)	(9,800)	(-)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収債権、(6) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所から提示された価格によっております。

(4) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、公益法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 退職給与金施設転貸福祉貸付金

退職給与金施設転貸福祉貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額 19,661,000円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

1 0 賃貸等不動産関係

当組合は、事務所ビルの有効利用を図るため、空きスペースを賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
39,414	1,112	38,302	52,739

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、当組合における合理的な見積により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和2年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益（売却損益等）
6,056	2,042	0

1 1 資産除去債務関係

該当事項はありません。

8 剰余金処分案

区 分 \ 項 目	繰越不足金	当期剰余金	未処分剰余金
家畜共済勘定	0 円	4,174,746 円	4,174,746 円
園芸施設共済勘定	7,542,341 円	45,050,345 円	37,508,004 円
任意共済勘定	0 円	3,172,758 円	3,172,758 円
合 計	7,542,341 円	52,397,849 円	44,855,508 円

上記未処分剰余金を下記のとおり処分する。

ア. 家畜共済勘定

区 分 \ 項 目	法定積立金	特別積立金	摘 要
家畜共済勘定	円 2,087,373	円 2,087,373	法定積立金 1/2 特別積立金 1/2

イ. 園芸施設共済勘定

区 分 \ 項 目	法定積立金	特別積立金	摘 要
園芸施設共済勘定	円 18,754,002	円 18,754,002	法定積立金 1/2 特別積立金 1/2

ウ. 任意共済勘定

区 分 \ 項 目	法定積立金	特別積立金	摘 要
任意共済勘定	円 2,115,172	円 1,057,586	法定積立金 2/3 特別積立金 1/3

9 不足金処理案

区 分 \ 項 目	繰越不足金	当期不足金	未処理不足金
農作物共済勘定	0 円	65,240 円	65,240 円
果樹共済勘定	3,143,365 円	827,642 円	3,971,007 円
計	3,143,365 円	892,882 円	4,036,247 円

上記未処理不足金を下記のとおり処理する。

区 分 \ 項 目	法定積立金 による補填	特別積立金 による補填	補填額合計	繰越不足金
農作物共済勘定	65,240 円	0 円	65,240 円	0 円
果樹共済勘定	0 円	0 円	0 円	3,971,007 円
計	65,240 円	0 円	65,240 円	3,971,007 円